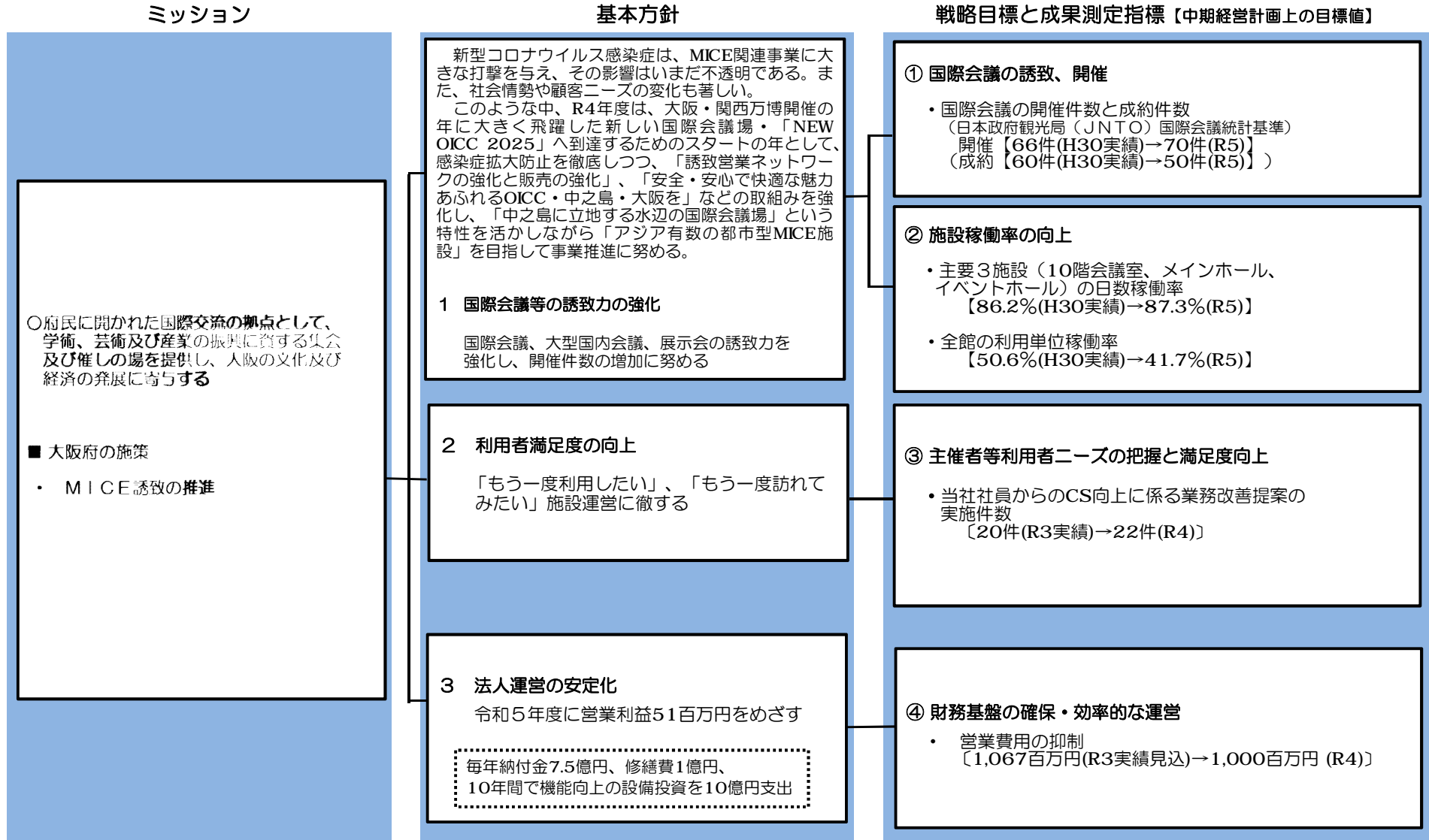


法人名	株式会社大阪国際会議場
作成 (所管課)	府民文化部都市魅力創造局企画・観光課

○ 経営目標設定の考え方



法人名	株式会社大阪国際会議場
-----	-------------

○ 令和3年度の経営目標達成状況及び令和4年度経営目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R3 ウエイト	R2 実績値	R3 目標値	R3 実績値 【見込値】	R4 目標値	R4 ウエイト	中期経営計画 (H31~R5)		R4目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
										R4 目標値	最終年度 目標値	
① 国際会議の誘致・開催	国際会議の成約件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①~④を全て満たす会議。 ①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て) ②参加者総数:50名以上 ③参加国:日本を含む3か国以上 ④開催期間:1日以上)		件	40	39	27	44	137	40	50 (開催件数65)	50 (開催件数70)	令和4年度についても新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事が想定される中、誘致件数回復へ向け、令和2年度の目標件数(20件)から令和3年度の目標件数(27件)への増加率(35%増加)と同様の増加率を目指す。 【計算式】 27(件)×1.35≒37(件)
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										戦略目標達成のための活動事項		
最重要とする理由、経営上の位置付け	大阪府立国際会議場は、「府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会所及び催物の場を提供し、もって大阪の文化及び経済の発展に寄与するため(大阪府立国際会議場条例第1条)」設置されたことに鑑み、国際会議の誘致・開催件数の目標達成を最重要とした。										<p><国際会議の誘致・開催>の具体内容></p> <p>(1) データを活用した誘致の取り組み ICCA(国際会議協議会)の国際会議開催データベース等から、今後開催見込みのある国際会議の抽出、誘致訪問の計画を行う。</p> <p>JNTOのデータベースより過去に関西の大学で開催している国際会議をリストアップし、ターゲットにして誘致を推進する。</p> <p>(2) アドバイザーとの取り組み 当社アドバイザー(大阪大学、大阪府立大学及び大阪市立大学理工学系研究科長等)より、自然科学系学術会議誘致・開催のために必要な助言をいただき情報収集に努める。</p> <p>(3) 国際会議誘致戦略会議の実施 当社社長・役員等による「国際会議誘致戦略会議」を行い、誘致活動をより戦略的に進める。</p> <p>(4) WEB配信サポート商品の販売促進 ハイブリッド型会議等の利用が急速に浸透する中、既存サービスとして提供していた情報通信回線の選択肢を拡げると共に、具体的なweb配信の事例を提示するなど販売促進につなげる。</p> <p>(5) 誘致体制の強化 医学系学術会議担当の「誘致課」と自然科学系学術会議担当の「誘致開発課」において、新しい働き方改革を目指し外勤と内勤のシフト制を組む事で営業効率の強化を図り、大学や研究機関の訪問を実施する。</p> <p>(6) 大阪観光局等との連携 大規模な国際会議等について、大阪観光局と情報交換するなど、連携に努め、さらに、大阪府・市・経済団体等の「オール大阪」においても引き続き連携する。</p>	
最重要目標達成のための組織の課題、改善点	R4年度についても医学系学術会議・国際会議の誘致にさらに注力するとともに、国内の国際会議の4割を占める自然科学系会議や大阪の都市格の向上につながる政府系国際会議、国際機関が主催する国際会議の誘致に取り組む。特に政府系国際会議については、大阪府、大阪市、経済団体及び大阪観光局等と連携しオール大阪で誘致に取り組む。 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、国際会議等のMICEは政府の入国規制や自治体による移動制限等のあり、開催が困難になっており、主催者も会議開催を決定しにくい状況にある。また、参加者にも感染防止の観点から多人数が集中する催事への参加を忌避する傾向がある。 こうした中、国内外の催事の誘致・開催を推進するためには、新型コロナウイルス感染症への万全な対策が必要不可欠であり、建物の内装、設備、備品等の抗ウイルス加工、自動ドアなど非接触型の動線確保、三密回避を意識したレイアウト、空調など施設としての対策はもとより、取組みの積極的な情報開示が求められることから、引き続き同取組みを強化する。 また、ウイズ/アフターコロナ時代のハイブリッド会議等の新様式に対応するため、通信回線の高速化、大容量化等の設備整備やweb配信プラン等のソフトサービスを実施し、時代にふさわしいMICE環境を整備する。 さらに、誘致・営業活動においては、従来の対面営業だけでなく、それに代わるオンライン営業などウイズコロナ時代に即した方法を確立する。											
活動方針	<p><国際会議の誘致・開催></p> <ul style="list-style-type: none"> ○国内外にわたる戦略的な人的ネットワーク構築と情報収集力の強化 ○国際会議誘致のための7つの取組み ①特性に応じた戦略的誘致推進 ②データに基づくマーケティング戦略の推進 ③地域一体での国際会議誘致推進 ④支援制度の拡充 ⑤キーパーソン等との新たなネットワーク形成 ⑥「オール大阪」による誘致推進 ⑦誘致のための人材育成 <p><ウイズコロナ時代に対応した取り組みの推進></p> <ul style="list-style-type: none"> ○新型コロナウイルス感染症対策の徹底と積極的な情報開示 ○ウイズコロナ時代の新様式に対応したサービスの提供 ①利用受付業務等のIT化の推進 ②ハイブリッド型会議、オンライン会議のためのIT環境の更なる強化 ③キャッシュレス化の推進 										<p><「ウイズコロナ時代に対応した取り組みの推進」の具体内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ①大型学術会議、展示会等市場形態の変化への対応 「オンライン会議」「ライブ中継」等の会場として、具体的なweb配信の事例を提案、販売促進するとともに、IT環境の更なる強化を図る。 ②利用受付業務等のIT化の推進 小規模催事における完全オンライン予約の定着により、お客様の利便性向上とともに生産性向上も図る。 ③キャッシュレス化推進 現金決済の機会を減らし感染リスクの軽減を図るとともに、生産性の向上を目指す(R3年12月開始) ④新しい働き方改革の推進(誘致営業の生産性向上) 国際会議誘致の強化と生産性向上を図るため、外勤と内勤のシフト化を行う 	

法人名	株式会社大阪国際会議場
-----	-------------

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R3 ウエイト	R2 実績値	R3 目標値	R3 実績値 〔見込値〕	R4 目標値	R4 ウエイト	中期経営計画 (H31~R5)		R4目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R4 目標値	最終年度 目標値		
② 施設稼働率の向上	主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)の日数稼働率		%	10	33.7	59.9	接種C込み 81.1 (接種C抜き 53.0)	↓53.2	10	86.9	87.3	令和3年度は、自衛隊大規模接種センターが設置され、5月半ばから11月末まで全館利用されたので、稼働率は極めて高くなった。接種センター設置期間以外の稼働率をベースとし、中期経営計画上の令和3年度稼働率目標から令和4年度の稼働率目標の上昇率分の上昇を目指し、令和4年度の目標値を設定する。	(1)新型コロナウイルス感染症対策の徹底、ウィズコロナ時代の新様式に対応したサービスの提供に基づく催事の誘致 (2)e-予約スキルの定着(短期・中小規模催事の誘因及び受付業務の効率化) (3)閑散期の積極的な営業(月曜、GW、7月~8月、1月) (4)適切な予約管理 ①仮予約保留期間の厳正運用による、空き会議室の確保 ②同一催事に係る複数日程の仮予約の整理・削減
	全館の利用単位稼働率		%	5	19.1	49.7	接種C込み 71.3 (接種C抜き 32.8)	↓32.9	5	41.5	41.7		
③ 主催者等利用者ニーズの把握と満足度向上	当社社員からのCS向上に係る業務改善提案の実施件数		件	15	19	17	20	22	15	—	—	業務改善に関する社員の提案は順次増加し、年間3件/人程度に達している。引き続き増加を目指し、昨年度実績値の1割増を目標とする。	(1)当社社員からの提案 (2)業務改善提案審査にて実施方法を検討 (3)提案内容に基づき適切な時期に実施

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 財務基盤の確保・効率的な運営	営業利益		百万円	30	△883	0	[258]	—	—	—	—	—	—
	営業費用の抑制 ※営業費用のうち、次の費用は除くこととする。 ・売上に応じて変動する「催事サポート費」、「フードサポート費」、「施設支援費」 ・指定管理費の契約上の義務である「大阪府納付金」、「修繕費」 ・売上に応じて変動し、事実上削減が困難な「水光熱費」 ※計算式=営業費用-(催事サポート費+フードサポート費+誘致支援費+大阪府納付金+修繕費+水光熱費)	☆	百万円	-	778	738	[1,067]	1,000	30	—	—	新型コロナウイルス感染症の影響が続き、売上の不調が想定されるので、売上原価及び義務的な費用を除く経費について前年度以下に節減を図る。 なお、機能強化費については、契約期間中に所定額を支払う義務はあるが単年度で支払額が固定されておらず、裁量の範囲が大きいので、除外しないこととした。	必要不可欠な感染症対策や機能維持・修繕工事を除き、新たな投資を抑制するほか、諸経費の節減をするものとする。なお、人件費については、営業力の強化のため、一昨年度以来の退職者枠を補充したことにより増加しているが、適切な資金制度運用を図り、総人件費が適正水準になるように努める。

・ ↓は前年度実績比マイナスの目標値
 ・ [] 内の数値は、参考として記入した実績見込値
 ・ () 内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名

株式会社大阪国際会議場

C S 調査の実施概要

○令和 3 年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
お客様（利用者）アンケート	利用者（催事主催者）にアンケート用紙を配布し、その場で回収または郵送で回収	利用者（催事主催者）	対象者数 139 回答者数 99	通年

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組
<p>施設、備品、料金、スタッフ対応及び再利用の意向について、満足、やや満足、普通、やや不満、不満の 5 区分で調査している。このうち普通、やや不満、不満を「不満足度」、満足、やや満足を「満足度」としている。</p> <p>満足度①施設 96% ②備品 88.9% ③スタッフ対応97% ④再利用 97%</p>	<p>(結果を踏まえ実施した取組)</p> <p>施設整備 抗菌・抗ウイルス腰壁の採用、バリアフリートイレ（自動ドア等）、スマートトイレ（空き状況をスマホに通知）の導入、フォトスポット花壇の設置等</p> <p>設備・備品整備 5 万ルーメンプロジェクター、移動舞台、トランシーバー更新等</p> <p>(今後実施予定の取組)</p> <p>施設整備 特別会議場カーペットの貼替（抗菌・抗ウイルス加工）など</p> <p>アンケート実施方法 紙媒体からwebに変更</p>

○令和 4 年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
利用者アンケート	利用者（催事主催者）がHPの所定ページで回答	利用者（催事主催者）	対象者数 700 回答者数 500	通年

■ 成果測定指標変更（廃止）希望の理由について

〔1〕

●変更前

R3年度の 成果測定指標	単位	R3年度の 目標値
営業利益	百万円	0

●変更後

R4年度の 成果測定指標	単位	R4年度の 目標値
営業費用の抑制 ※営業費用のうち、次の費用は除くこととする。 ・売上に応じて変動する「催事サポート費」、「フードサポート費」、「誘致支援費」 ・指定管理者の協定上の義務である「大阪府納付金」、「修繕費」 ・売上に応じて変動し、事実上削減が困難な「水光熱費」 ※計算式＝営業費用－（催事サポート費＋フードサポート費＋誘致支援費＋大阪府納付金＋修繕費＋水光熱費）	百万円	1,000

成果測定指標の変更（廃止）を希望する理由	<p>2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響（入国規制、人流抑制、三密回避等）でMICE産業全般が厳しい環境に置かれる中、当会議場は、自衛隊大阪大規模接種センターが開設され、長期の利用により安定した収益を上げることができた。</p> <p>2022年度は新型コロナウイルス感染症の影響が続き、海外からの参加者がある会議や展示会はもちろん、国内の会議、展示会等も低調な中、上記のような特殊要因もないまま、グランキューブ大阪の管理運営を行っていくことになる。</p> <p>当社としては、これまでも増して営業力を発揮し、MICE開催のため努力していくが、感染症以前の状況に売上を回復することは当面困難と言わざるを得ない。</p> <p>このため、営業費用を抑制することにより少しでも営業損失を少なくすることを経営の目標としたいと考えている。</p> <p>なお、営業費用のうち、売上を確保するための仕入（売上原価）にあたる催事サポート費、フードサポート費、誘致支援費及び大阪府との管理運営業務協定に基づき毎年支出する義務のある大阪府納付金、修繕費並びに価格変動が激しい水光熱費は、基準額に含まないものとする。</p>
----------------------	--

〔2〕

●変更前

R3年度の 成果測定指標	単位	R3年度の 目標値

●変更後

R4年度の 成果測定指標	単位	R4年度の 目標値

成果測定指標の変更（廃止）を希望する理由	
----------------------	--

■ 令和3年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R3年度の実績値(見込値)	R4年度の目標値
国際会議の成約件数	件	44	37

マイナス (現状維持) 目標の考え方	<p>前年度実績は44件であるが、これは本来R2年度までに成約予定であったものが新型コロナウイルス感染症の影響を受け開催時期の延期等の理由でR3年度に集中した事による効果が大きく、今年度はそのような特需が見込めない。よって、誘致件数回復へ向け、令和2年度の目標件数(20件)から令和3年度の目標件数(27件)への増加率(35%増加)と同様の増加率を目指し、令和4年度の目標値は37件とする。</p> <p>【計算式】 27(件) × 1.35 ≒ 37(件)</p>
-----------------------------------	---

〔2〕

成果測定指標	単位	R3年度の実績値(見込値)	R4年度の目標値
主要三施設稼働率	%	接種C込み 81.1 (接種C抜き 53.0)	53.2

マイナス (現状維持) 目標の考え方	<p>令和3年度は、自衛隊大規模接種センターが設置され、5月半ばから11月末まで全館利用されたので、稼働率は極めて高くなった。接種センター設置期間以外の稼働率は53.0%であった為、中期経営計画上の令和3年度の稼働率目標(86.7%)から令和4年度の稼働率目標(86.9%)の上昇率(0.2%)を目指し、令和4年度の目標値は53.2%とする。</p> <p>【計算式】 53.0(%) + 0.2(%) = 53.2(%)</p>
-----------------------------------	---

■ 令和3年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔3〕

成果測定指標	単位	R3年度の実績値(見込値)	R4年度の目標値
全館の利用単位稼働率	%	接種C込み 71.3 (接種C抜き 32.8)	32.9

マイナス (現状維持) 目標の考え方	令和3年度は、自衛隊大規模接種センターが設置され、5月半ばから11月末まで全館利用されたので、稼働率は極めて高くなった。接種センター設置期間以外の稼働率は32.8%であった為、中期経営計画上の令和3年度の稼働率目標(41.4%)から令和4年度の稼働率目標(41.5%)の上昇率(0.1%)を目指し、令和4年度の目標値は32.9%とする。 【計算式】 $32.8(\%) + 0.1(\%) = 32.9(\%)$
--------------------------	--

〔4〕

成果測定指標	単位	R3年度の実績値(見込値)	R4年度の目標値
/			

マイナス (現状維持) 目標の考え方	/
--------------------------	---